

10. 海外における中小企業政策に関する調査研究

1. 調査の目的

多くの国々において、中小企業が国民経済に寄与する役割は高く評価されており、活力ある中小企業の存在が当該諸国の経済力の多くを反映していると言っても過言ではない。また、そうした中小企業を支援・創出するための政策も多くの国々で実施されており、現代では中小企業政策は国が実施する経済政策、産業政策などのなかで最も重要な政策の一つである。

このような問題意識の中で主要 6 カ国（米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア）についての中小企業施策を調査、それらを我が国の中小企業政策担当者が新たな中小企業政策を立案、実施するうえでの基礎資料並びに中小企業研究の参考とすることを目的に実施した。なお、当研究所において本件に関する調査は 2002 年に引き続き、今回で 2 回目になる。

2. 調査結果の概要

国際比較が可能となるよう、項目を統一して表に取りまとめている。
各項目は次のとおりである。

1. 制度の概要

- (1) 中小企業の定義の有無とその根拠
- (2) 中小企業をとりまく環境と中小企業の実態
- (3) 中小企業関連法
- (4) 中小企業政策の立案と実施
- (5) 中小企業政策における財政支出
- (6) 中央政府と地方政府の役割分担
- (7) 中小企業政策の政策評価

2. 個別の中小企業政策

- (1) 金融
- (2) 税制
- (3) 情報提供・人材育成・環境・相談・アドバイス・その他
- (4) 既存の中小企業に対する経営資源の確保の支援
- (5) 創業・ベンチャー支援
- (6) 中小企業に係わる公正な取引の推進、市場の整備
- (7) 地域中小企業政策
- (8) 中小企業の国際化支援
- (9) 中小企業に関する雇用・労働対策
- (10) 中小企業の組織化およびネットワーク化への支援
- (11) 小規模企業対策

(12) マイノリティー・女性に関する支援

(13) セーフティーネット